文部科学省

資料１

デジタル人材育成を取り巻く
高等教育政策の諸動向について

令和８年３月３日（火）

文部科学省高等教育局

今後の高等教育の目指す姿

（『我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）』（中央教育審議会（令和7年2月21日））

- 社会の変化　…世界：環境問題やAI進展等、国内：**急速な少子化**
- 高等教育を取り巻く変化　…学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計（出生低位・死亡低位）

62.7万人（2021）▸ 59.0万人（2035）▶ **46.0万人**（約27%減）（2040）

目指す未来像

一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（well-being）の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**

育成する人材像

持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力**を備え、人々と**協働**しながら、課題を**発見**し**解決**に導く、学び続ける人材

我が国の「知の総和」の向上

目指す未来像の実現のためには、**「知の総和」（数×能力）を向上することが必須**

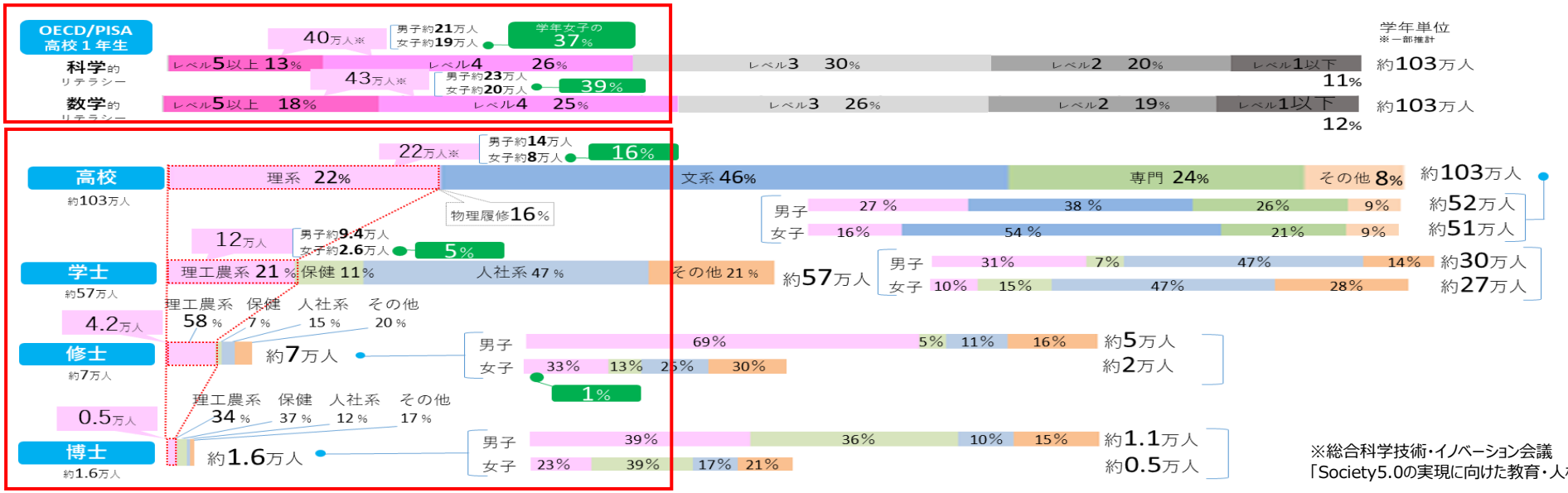
政策の目的

- 教育研究の「質」の向上
- 「規模」の適正化
- 「アクセス」の確保

我が国の高等教育の現状と課題

①文理分断からの脱却

理系学部定員の少なさとジェンダーギャップ



※総合科学技術・イノベーション会議
「Society5.0の実現に向けた教育・人材政策パッケージ」

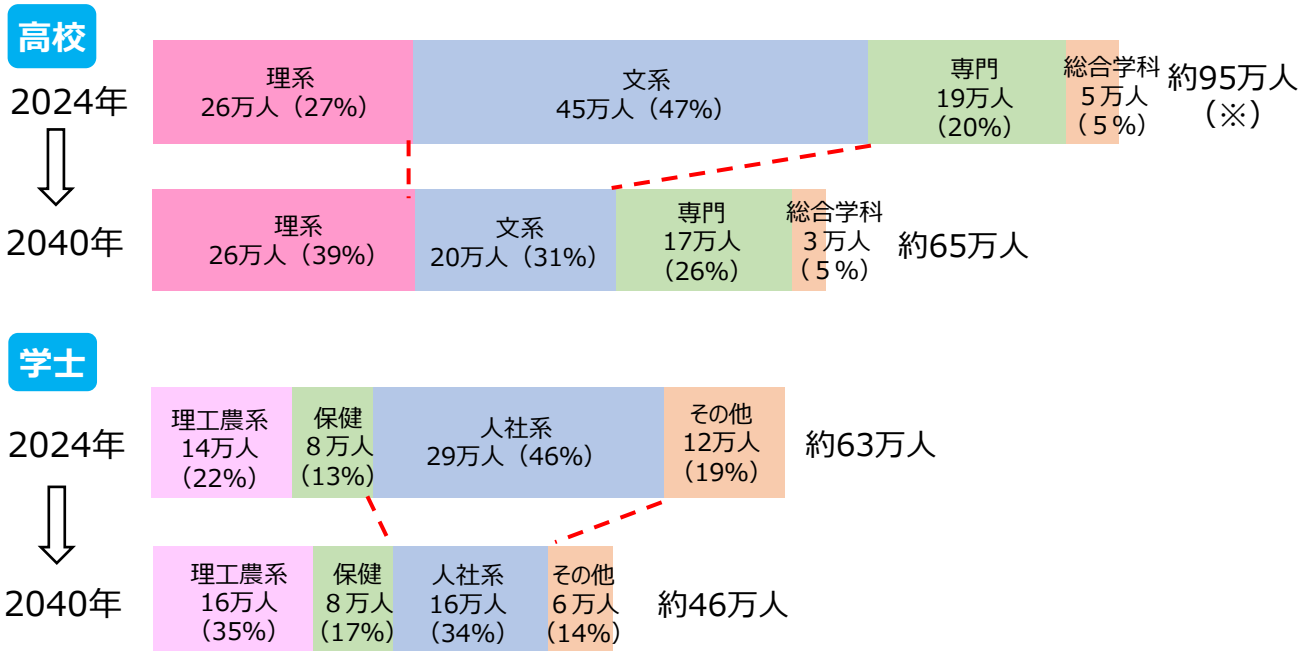
職業間・学歴間のミスマッチ

職種別	専門職	うち AI・ロボット等利活用人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
2040年需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人

学歴別	高卒（普通科）	高卒（工業科）	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年需給ミスマッチ	31万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/447万人	77万人/62万人	899万人/776万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

※日本成長戦略会議 第1回人材育成分科会（令和8年1月26日）
「2040年の就業構造推計（改訂版）について」（経済産業省）より

少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ
（仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系＋保健のシェアを増大するとした場合）



（※）高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和６年度　高等学校　理系文系進路選択に関する調査結果」を使用

（※）大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

日本の高等教育の構造

急速な人口減少に伴い、現在、**約63万人**いる大学進学者数は、**2040年に約46万人まで減少**すると推計。

明治期から１９５９年までに創設された「第１世代大学」

理系比率※　数学必須比率※

	理系比率※	数学必須比率※
私学平均	29.9%	26.2%
国立平均	59.5%	96.9%
国公私平均	37.7%	49.7%

学生の家計年収
・450万円未満：26.3%
・850万円以上：40.1%
大都市圏※の大学の学生：92.6%
※　大都市圏は、東京・神奈川・埼玉・千葉・京都・大阪・兵庫・愛知
女子学生の割合：46.0%
（※）

※理系比率は、入学定員に占める理、工、農、保健系学部の募集人員の比率

※数学必須比率は、一般選抜の募集人員に対する個別テスト又は共通テストにおける数学を必須とする募集人員の比率

入学定員：
約３６.７万人（５８%）
（国9.0万:公1.2万:私26.5万）

１９６０年から１９７４年までに創設された「第２世代大学」

理系比率

	理系比率
私学平均	34.2%
国公私平均	34.7%

学生の家計年収
・450万円未満：32.4%
・850万円以上：33.1%
大都市圏の大学の学生：63.9%
女子学生の割合：49.1%
（※）

約１３.０万人（２１%）

１９７５年から１９９７年までに創設された「第３世代大学」

理系比率

	理系比率
私学平均	36.7%
国公私平均	37.7%

学生の家計年収
・450万円未満：29.8%
・850万円以上：29.6%
大都市圏の大学の学生：58.1%
女子学生の割合.54.7%
（※）

約７.３万人（１２%）

１９９８年以降に創設された「第４世代大学」

理系比率

	理系比率
私学平均	49.8%
国公私平均	50.3%

学生の家計年収
・450万円未満：32.3%
・850万円以上：28.7%
大都市圏の大学の学生：53.4%
女子学生の割合.56.0%
（※）

約６.２万人（１０%）

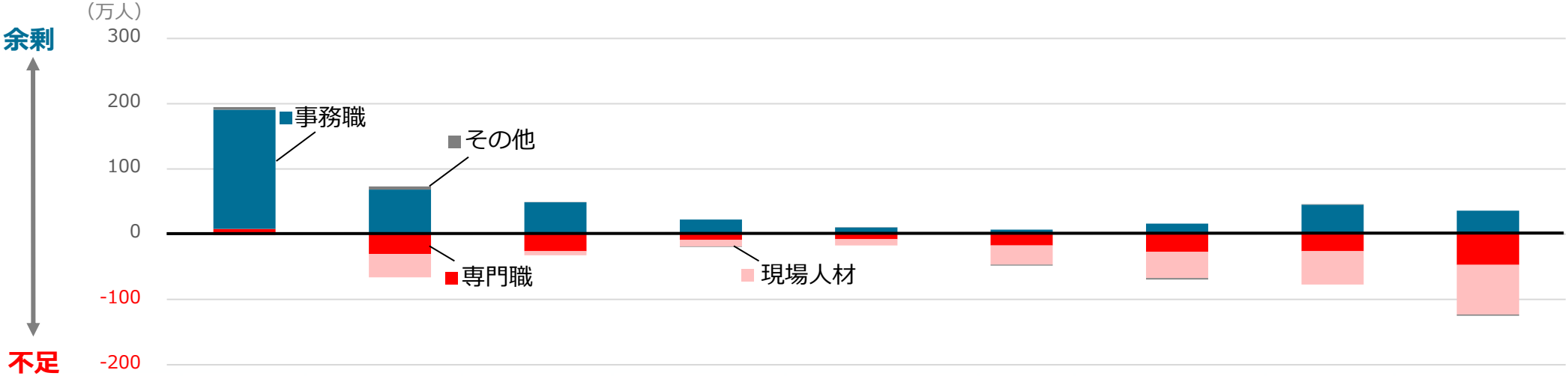
※大学の分類は濱中義隆（国立教育政策研究所　高等教育研究部）「学生調査から見た私立大学の学生・教育」（私立大学等の振興に関する検討会議（２０１６年４月１３日））（以下「濱中資料」）による。

※学生の家計年収の割合のデータは、（独）日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」のデータ（私立大学対象）を使用して算出。
※女子学生の割合のデータは、濱中資料における２０１４年のデータ（私立大学対象）を使用（第１世代大学については、１０校のデータ）。

②地域を支える人材の確保と大学のリバランス

※日本成長戦略会議 第1回人材育成分科会（令和8年1月26日）
「2040年の就業構造推計（改訂版）について」（経済産業省）より

地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 職種内訳）

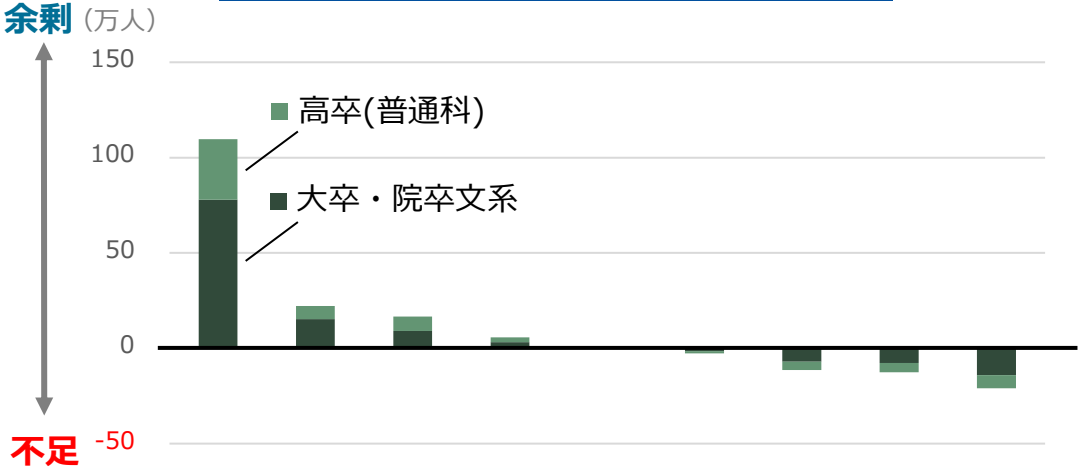


地域ブロック	関東（一都三県）	近畿	中部	中国	四国	北海道	東北	九州	関東（一都三県以外）
ミスマッチ数	193万人	7万人	16万人	3万人	-6万人	-41万人	-53万人	-31万人	-89万人

（注）職種分類について、「専門職」は、日本標準職業分類上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、そのうち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

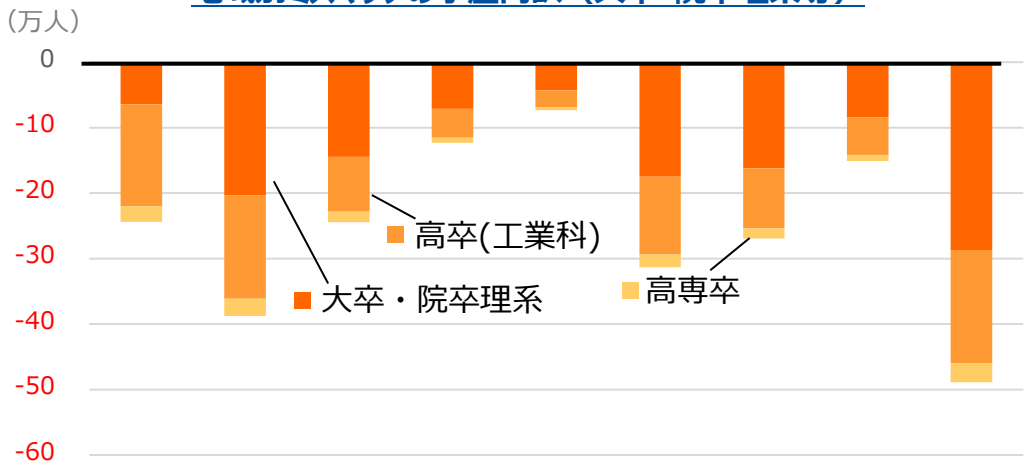
地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 学歴内訳）

地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒文系等）



	関東（一都三県）	近畿	中部	中国	四国	九州	東北	北海道	関東（一都三県以外）
ミスマッチ数	110万人	22万人	17万人	6万人	1万人	-3万人	-11万人	-13万人	-21万人

地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒理系等）



	関東（一都三県）	近畿	中部	中国	四国	九州	東北	北海道	関東（一都三県以外）
ミスマッチ数	-24万人	-39万人	-24万人	-12万人	-7万人	-31万人	-27万人	-15万人	-49万人

（注）学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、上表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。
なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

高校・大学を通じて大転換するには

①徹底した高校教育改革

（ｉ）デジタル化による理数の学びへの潜在的な関心を活かし、**理数を中心に学ぶ生徒を確保**。

（例：コンピュータグラフィクスには行列やベクトルの理解が不可欠で生徒の潜在的関心は高い）

（ii）地域の社会や経済を担うアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成のため、工業、農業等の**専門高校の機能強化を支援**。

高校教育改革基金を都道府県に造成（※）
２,９５０億円
※将来的には新たな交付金を創設

②大学教育の構造改革

（ｉ）**大都市の私立大学の理工農・デジタル分野の重視**、人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**(学生教員数比率) **の改善や理数分野併修**を通じた教育の質の向上

（ii）**知事と学長が**人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより**地域に不可欠な**医療や福祉、産業、インフラ分野等の**人材を育成し、地域の高等教育へのアクセスの確保方策を協議・実行**

（iii）**公立の高専**(高等専門学校)**の設置を促進**し、地域のインフラを支える人材を育成

※これらの取組において、ポスドク・助教等の活用、リスキリング、博士課程の充実など国立大学が全面的に支援

成長分野転換基金に
２００億円追加
（既存分と合わせて
約１,０００億円で推進）

理工・デジタル分野の人材育成と文理分断からの脱却に向けた対応方針

これまでの取組

- 成長分野への大学等の学部再編等のための基金において、合計261件を選定。
  合計約2.2万人（※）の理系分野の入学定員増。
  （※）既存の理系分野から成長分野への転換も含む

➡ 地方大学を中心に全国的な成長分野に係る定員の増加に寄与。

➡ 一方で、定員の**ボリュームゾーンである大都市圏の大規模大学等における理系転換が一層求められる**状況。

今後の対応方針

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含め、サイエンス系分野への学部等転換を一層強力に推進

① 大規模な理系転換の強力な後押し

大規模大学も含めた文理横断の学部再編等を対象にした支援を通じ、成長分野への組織転換を図ることで、社会経済構造の変化に対応できる人材を育成・輩出。高専の新設等への支援を継続することで、成長分野の即戦力となる人材育成を促進。

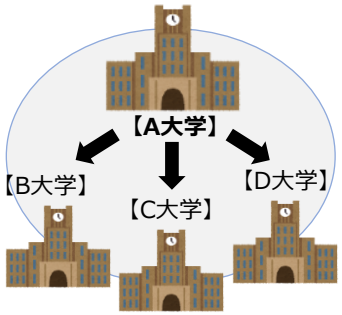
➡ 大規模大学を含め、**文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設**し、必要な経費を**40億円程度**まで支援。**高専の新設・転換**への支援上限額を**20億円**に引き上げ。

成長分野転換基金に**200億円追加**
（既存分と合わせて**約1,000億円**で推進）

② 文系学部を含めた理数的素養を身につける教育の質的転換の推進

大学における数理・データサイエンス・AI（MDA）教育の高度化を通じ、文系学生も含めて実践的な能力を有した人材の育成を推進する。

<文系学部を含めた数理・データサイエンス・AI教育モデルの展開イメージ>



【A大学におけるプログラム構成科目】

基礎科目	データ・AIリテラシー	（２単位）
	数学・統計学基礎	（２単位）
発展科目	生成AI活用	（２単位）
	サイバーセキュリティ入門	（２単位）
	データサイエンス演習	（１単位）
	ビックデータ分析	（１単位）
	統計学演習	（１単位）

「地域構想推進プラットフォーム」の構築（イメージ）

2040年を見据えた実効的なプラットフォームの構築

○大学進学者数の大幅減
（約63万人(2024)→約46万人(2040)）

⇒**各地域の高等教育へのアクセス**や、**地域産業や社会・生活の基盤に大きな影響**のおそれ

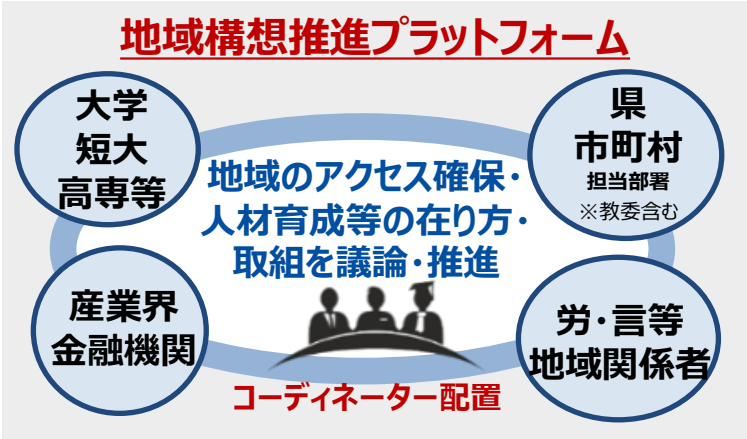
○各地域の高等教育を取り巻く課題、**将来の人材需要**、**国公私立大学等が果たす役割**等について**地域全体で認識共有**

○各地域の高等教育へのアクセス確保や地方創生のため、各地域の**高等教育機関を中心とした実効的な産学官金等連携による人材育成の取組促進**

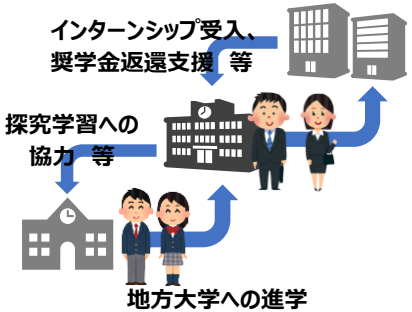
⇒各地域の「知の総和」向上に向けた取組を強力に支援

【地域構想推進プラットフォームと取組展開例】

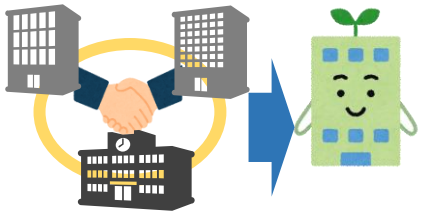
○地域の人材需給や産業界のニーズ等を踏まえた、**高校改革と連動した大学改革**（教育組織・カリキュラム改革等）



○高校段階からの**地域の高等教育機関への接続強化**や、自治体等による就職支援等を通じた**地域への人材定着の強化**



○地元企業や大学のリソース等の結集による**地域の新産業創出**



○地域アクセス確保のための**大学間の教育研究連携の一層の促進**

※その他、地域大学振興の観点から、都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進に関する取組（国内留学等）も展開

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額　200億円
※令和4年度第2次補正予算額　3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部の定員が未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	管理的職業	専門的技術的職業	うちAI・ロボット等の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械運転	運搬・清掃・包装等
全産業 2040年の労働需要（2040年の労働供給 ※現在のトレンドを延長した場合）	124万人（175万人）	1387万人（1330万人）	498万人（172万人）	1166万人（1380万人）	735万人（786万人）	714万人（724万人）	865万人（983万人）	193万人（169万人）	415万人（269万人）
供給とのミスマッチ	51万人	-49万人	-326万人	214万人	51万人	10万人	-281万人	-24万人	-146万人
*2021年現在の就業者	143万人	1281万人	196万人	1420万人	834万人	880万人	885万人	244万人	516万人

	高卒	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系
全産業 2040年の労働需要（2040年の労働供給 ※現在のトレンドを延長した場合）	2112万人（2075万人）	1212万人（1160万人）	685万人（625万人）	227万人（181万人）	1545万人（1573万人）	83万人（90万人）
供給とのミスマッチ	-37万人	-52万人	-60万人	-47万人	28万人	7万人
*2021年現在の就業者数	2735万人	1240万人	563万人	154万人	1332万人	70万人

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

（1）学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援１）

①「成長分野転換枠」（継続分）　学部再編等に必要な経費20億円程度まで

・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設）　大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）　※原則８年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施
- 構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- 申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

（2）高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援２）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要となる施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専　※最長10年支援、令和10年度まで受付

【事業スキーム】

期待される効果　大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）

数理・データサイエンス・AI（MDA）教育の推進

数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度

大学・高等専門学校の数理・データサイエンス・AIに関する正規課程教育のうち、一定の要件を満たした**優れた教育プログラムを政府が認定、その中から先導的で独自の特色を有するものをプラスとして選定**し、応援。多くの大学・高専が数理・データサイエンス・AI教育に取り組むことを後押しする。

AI戦略2019

応用基礎レベル　（2022年度開始）

数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための実践的な能力を育成

「デジタル田園都市国家構想」におけるデジタル人材育成目標（2026年度末までに５年間で230万人育成）の実現に寄与

認定プログラム：　388件（2026年２月時点）
・受講可能な学生数：**約26万人/年**
・特に優れたものをプラスとして26件選定

リテラシーレベル　（2021年度開始）

学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、適切に理解し活用する基礎的な能力を育成

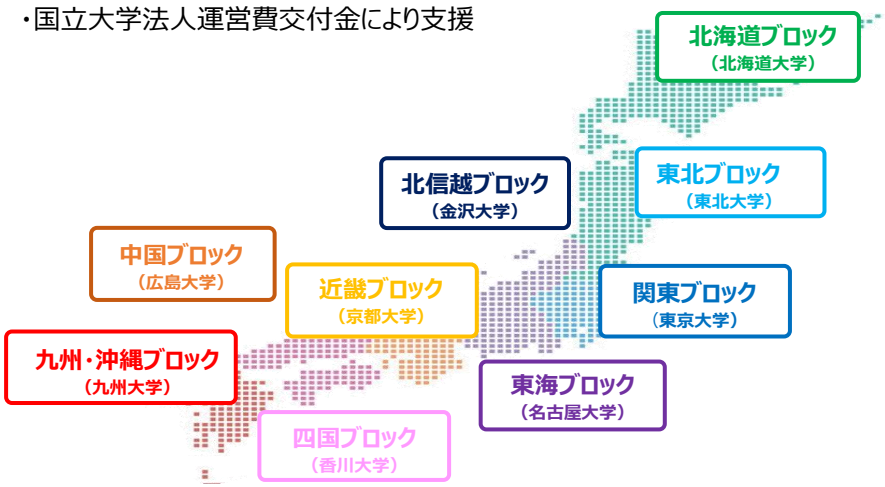
認定プログラム：612件（2026年２月時点）
・受講可能な学生数：**約59万人/年**
・特に優れたものをプラスとして33件選定

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム

全国の大学・高専により「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」を形成し、**コンソーシアム活動を通じて普及・展開を促進**

令和４年度より全国９ブロックで活動

- 各ブロックに地域ブロックの代表校を置き、各ブロックにおける数理・データサイエンス・AI教育を普及・展開
- DXハイスクールなど**高等学校との連携**や**経済産業省の取組と連携**し、地域におけるデジタル化の取組を促進
- カリキュラム、教材、教育用データベース等の整備に関する継続的な活動
- データサイエンスやコンピュータサイエンスを主専攻とするPh.D.プログラムの強化等によるエキスパート人材の養成
- 国立大学法人運営費交付金により支援



カッコ内の大学は、各地域ブロックの代表となる大学

育成可能な規模として、リテラシーレベル（50万人／年）、応用基礎レベル（25万人／年）の目標を達成！

MDA教育の普及・展開の促進から、教育の質向上に向けた取組を重視する方向で活動を継続

デジタル人材育成を推進していくうえでの課題

○理工・デジタル分野の学部転換等も進む中、学んだ理系人材が地域を支える人材として活躍するために、産官学がどのように連携を図ることができるか。

○大学生の半分が人文・社会科学系である現状を踏まえ、理系転換のみならず、**人文・社会科学系をはじめとした理工・デジタル分野以外の学生も含めて、理数的素養を身につける教育**をどのように浸透させていくか。

（観点）

- 2040年の就業構造推計を踏まえると、**専門分野を問わず、AIやデータを理解したうえで実践的に活用できる人材の確保**が重要であり、そのためには**人文・社会科学系の分野も含めた様々な分野に応用基礎レベル相当の数理・データサイエンス・AI教育を拡大していくことが必要**

- DXハイスクール校をはじめ高等学校においても探求的な学びとしてAIやデータサイエンスを扱う事例も生まれているなか、**高大接続を通した教育のアップデートが重要**

- 生成AI等による技術革新や社会変容のスピードに教育が遅れを取らないよう、最新の技術や実課題を学び、課題解決力を養うための**産業界との連携も益々不可欠**

参考資料１　日本成長戦略会議関係

成長戦略の検討体制

第２回日本成長戦略会議
（令和７年12月24日）配布資料

日本成長戦略会議 ←連携→ 経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

新設　戦略分野分科会　1月～
（分科会長：副長官（衆）、分科会長代理：副長官補（内政）、関係省庁局長級）

① AI・半導体
新設 AI・半導体WG 1月～
◎人工知能戦略大臣　◎経産大臣
・関係省庁（NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛）
・有識者９名

② 造船
新設 造船WG 1月～
◎国交大臣　◎経済安全保障大臣
・関係省庁（NSS、内閣府（科技）、入管、外務、文科、経産、環境、装備）
・有識者７名

③ 量子
新設 量子WG 1月～
◎科技政策大臣
・関係省庁（総務（政務）、外務、文科（政務）、経産（政務）、防衛）
・有識者７名

④ 合成生物学・バイオ
新設 合成生物学・バイオWG 1月～
◎経産大臣
・関係省庁（内閣府（科技、健康医療）、文科、厚労、農水、国交）
・有識者12名

⑤ 航空・宇宙
新設 航空・宇宙WG 1月～
◎経済安全保障大臣
・関係省庁（内閣府（宇宙）、総務、文科、経産、国交、防衛）
・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～
◎経産大臣　◎デジタル大臣
・関係省庁（総務、文科、厚労）
・有識者11名

⑦ コンテンツ
新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～
◎CJ戦略大臣
・関係省庁（公取（審議官級）、総務、外務、文科、経産）
・有識者15名

⑧ フードテック
新設 フードテックWG 12月～
◎農水大臣
・関係省庁（経産）
・有識者７名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX
GX実現に向けた専門家WG 1月～
◎経産大臣（出席）
・関係省庁（外務、財務、経産、環境）
・有識者７名

⑩ 防災・国土強靭化
国土強靭化推進会議 2月～
◎国土強靭化大臣（出席）防災大臣（出席）
・関係省庁（内閣府（防災）、総務、厚労、エネ、国交）
・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療
新設 創薬・先端医療WG 1月～
◎科技政策大臣　◎デジタル大臣
・関係省庁（文科、厚労、経産（いずれも政務））
・有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー
新設 フュージョンエネルギーWG 1月～
◎科技政策大臣
・関係省庁（文科、経産、規制（部長級））
・有識者７名

⑬ マテリアル（重要鉱物・部素材）
産業構造審議会 製造産業分科 2月～
◎経産大臣（出席）
・関係省庁（内閣府（科技）、外務、文科、環境）
・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス
新設 港湾ロジスティクスWG 1月～
◎国交大臣
・関係省庁（サイバー統括室、財務、経産）
・有識者９名

⑮ 防衛産業
新設 防衛産業WG 1月～
◎経産大臣　◎防衛大臣
・関係省庁（ NSS（審議官級））
・有識者18名

⑯ 情報通信
新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
◎総務大臣
・関係省庁（経産、防衛）
・有識者12名

⑰ 海洋
新設 海洋WG 1月～
◎海洋政策大臣
・関係省庁（NSS、内閣府（科技、宇宙）、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛）
・有識者10名

◎：責任大臣　※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

分野横断的課題への対応

①【新技術立国・競争力強化】 **産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等** 1月～
◎経産大臣
・関係省庁（内閣府（科技）、文科）
・有識者13名

②【人材育成】 新設 **人材育成分科会** 1月～
◎文科大臣
・関係省庁（内閣府（科技）、総務、厚労、経産）　・有識者４名＋テーマごとに２名

③【スタートアップ】 新設 **スタートアップ政策推進分科会** 1月～
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官（スタートアップ・金融）、経産副大臣
・関係省庁（内閣官房（GSC室）、内閣府（科技、規制）、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛）
・有識者10名

④【金融】 新設 **新戦略策定のための資産運用立国推進分科会** 1月～
◎金融大臣、副長官（衆）
・関係省庁（金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産）
・有識者10名

⑤【労働市場改革】 新設 **労働市場改革分科会** 1月～
◎厚労大臣
・関係省庁（内閣官房（成長戦略）、内閣府（規制）、経産省、国交省、文科省）　・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 新設 **家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議** 1月～
◎日本成長戦略大臣
副長官補（内政）・関係省庁（内閣官房（成長戦略）、こ家、厚労、経産）
こども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 **政労使の意見交換** 11月～
◎賃上げ環境整備大臣
再編 **賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG**
（副長官（参）ヘッド・内閣官房副長官補（内政）、内閣官房（補室（審議官級）、成長戦略、地域未来）、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境）
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 **サイバーセキュリティ推進専門家会議** 2月～
◎サイバー安全保障大臣（出席）
・関係省庁（内閣府（サイバー）、警察、総務、文科、経産、防衛）　・有識者18名

※対応者の記載がないものは原則局長級

2．人材育成

第２回日本成長戦略会議
（令和７年12月24日）配布資料

現状と課題

- 2040年にかけてホワイトカラーは余剰となる一方で、理工・デジタル系人材やエッセンシャルワーカーの不足が見込まれる。
- 現状、高校生の半数は普通科文系、大学生の半数は人文・社会科学系であり、将来見込まれる人材需要とのミスマッチが生じている。
- 産業構造の変化を踏まえた人材の戦略的な育成が必要。

職種別の過不足（2040年）

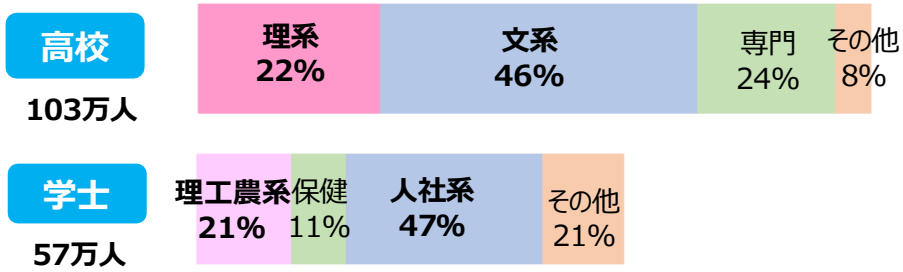
専門的技術的職業	-49万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-326万人
事務	214万人
販売	51万人
生産工程	-281万人

（出所）「2040年の産業構造・就業構造推計について」（2025年5月 経済財政諮問会議経済産業大臣提出資料）を基に文部科学省作成。

学歴別の過不足（2040年）

大学理系	需要：685万人 供給：625万人	-60万人
大学文系	需要：1,545万人 供給：1,573万人	28万人

高校・大学における学びの状況（2020年）



（出所）「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」（2022年6月 総合科学技術・イノベーション会議）を基に文部科学省作成。

※高校の人数は令和２年度学校基本調査。高校の内訳は国立教育政策研究所の調査（2013年）に基づく推計値。学士の人数・内訳は令和２年度学校基本調査。

年内の主要な取組

（１）文部科学大臣の下に、「人材育成システム改革推進タスクフォース」を設置（11月11日）。
高校から大学・大学院までを通した人材育成システム改革（高校教育改革、大学教育改革、科学技術人材、リ・スキリング等）について検討を開始。

（２）「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」骨子を策定・公表（11月28日）し、関係団体から意見を聴取。
高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～、高校教育の充実に向けた支援。

（３）経済対策・令和７年度補正予算での主要な対応

- 高等学校教育改革促進基金　：都道府県において、改革を先導する拠点のパイロットケースを創出（2,950億円）。
- 成長分野転換基金への積み増し　：成長分野への学部転換等や公立高専の設置を促進（既存分と合わせて1,000億円規模）。
- 産業・科学革新人材事業（基金）：大学と産業界が連携し、研究開発・人材育成を実施（270億円）。

2．人材育成

第２回日本成長戦略会議
（令和７年12月24日）配布資料

年明け以降の主要な取組

（１）高校教育改革・高等教育改革

① 「高校教育改革グランドデザイン（仮称）」の取りまとめ・公表（25年度内）
　都道府県における「高等学校教育改革実行計画」の策定、安定財源の確保を前提とした「高等学校教育改革交付金（仮称）」の創設（27年度～）

② 産業構造の変化を踏まえた高等教育改革の方向性の検討（～26年夏）
　理工農・デジタル分野の人材育成、文理分断からの脱却・理数的素養を身に付けられる教育への質的改善、地域の高等教育へのアクセス確保

（２）リ・スキリング・実践的な職業人材育成

① 大学等のリ・スキリングプログラムの充実など、「学び直しが当たり前の社会」の実現のための施策の検討（～26年夏）
　17の戦略分野や産業界・大学の実情を踏まえた教育プログラムの強化、大学の体制整備

② 専門学校における、デジタル技術等に対応した実践的かつ専門的な職業人材育成方策の検討（～26年夏）アドバンスト・エッセンシャルワーカー創出のためのリ・スキリングの強化

（３）科学技術人材・その他強い経済の基盤となる人材育成

① 新技術の研究及び社会実装を担う人材育成のための施策の検討（～26年夏）
　多様な場で活躍する研究者・技術者・博士人材・技術経営人材等の継続的な育成・輩出、新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

② 産業イノベーションをけん引する研究大学群や国立研究開発法人の機能強化について検討（～26年夏）
　国際卓越研究大学に続く研究大学群への支援、国立研究開発法人の産学官のハブ機能強化

（４）「人材育成改革ビジョン（仮称）」（案）の検討・取りまとめ（４～５月）

※（参考）内閣府総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）基本計画専門調査会
重要技術領域検討ワーキンググループ（第6回）（令和7年11月14日）資料より抜粋

重要技術領域の選定（新興・基盤技術領域、国家戦略技術領域）

新興・基盤技術領域

- 次世代船舶技術、自律航行船技術といった**造船関連技術**
- 極超音速技術、先進航空モビリティ技術といった**航空関連技術**
- 次世代情報基盤技術、ネットワークセキュリティ技術といった**デジタル・サイバーセキュリティ関連技術**
- 農業エンジニアリング技術といった**農業・林業・水産関連技術（フードテックを含む）**
- エネルギーマネジメントシステム技術、資源循環技術といった**資源・エネルギー安全保障・GX関連技術**
- 災害等の観測・予測技術、耐震・免震技術といった**防災・国土強靱化関連技術**
- 低分子医薬品技術（生物的製剤を除く）、公衆衛生技術といった**創薬・医療関連技術**
- 先端機能材料技術、磁石・磁性材料技術といった**製造・マテリアル（重要鉱物・部素材）関連技術**
- MaaS関連技術、倉庫管理システム技術といった**モビリティ・輸送・港湾ロジスティクス（物流）関連技術**
- 海洋観測技術、海上安全システム技術といった**海洋関連技術**

国家戦略技術領域

- 機械学習に必要な電子計算機を稼働するために必要なプログラム、ＡＩモデルによる機械学習アルゴリズムプログラム、ＡＩモデルによる機械学習サポートプログラム、ＡＩロボット基幹技術といった**ＡＩ・先端ロボット関連技術**
- 量子コンピューティング技術、量子通信・暗号技術、量子マテリアル技術、量子センシング技術といった**量子関連技術**
- 先端半導体製造関連技術や光電融合技術といった**半導体・通信関連技術**
- 医薬品・再生医療等製品の候補物質等の探索・最適化・製造・製剤技術、新品種の開発・育種・ゲノム編集技術といった**バイオ・ヘルスケア関連技術**
- ブランケット技術やトリチウム回収・再利用技術といった**フュージョンエネルギー関連技術**
- 衛星測位システム、衛星通信技術、リモートセンシング、軌道上サービス、月面探査、輸送サービス技術といった**宇宙関連技術**

令和７年度総合経済対策の記述（抜粋）

◆「強い経済」を実現する総合経済対策
～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（令和７年11月21日閣議決定）

第２章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策
第１節 生活の安全保障・物価高への対応
２．地方の伸び代の活用と暮らしの安定
（６）公教育の再生・教育無償化への対応
（教育無償化への対応）
いわゆる高校無償化と併せて公立高校や専門高校等への支援の拡充を図るため、政党間の合意に基づき、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みを構築することを前提に、国から 2025 年度中に提示される「高校教育改革に関するグランドデザイン 2040（仮称）」に沿った緊要性のある取組等について、都道府県に造成する基金等により先行的に支援する。
2026年度から小学校におけるいわゆる「給食無償化」を円滑に実施するため、給食未実施校における給食施設整備や地方公共団体における給食費の公会計化等の取組について、先行的に支援を実施する。

（質の高い公教育の再生）
ＧＩＧＡスクール構想を引き続き国策として推進する。すなわち、個別最適な学びの実現に向け、学校・教育委員会における生成ＡＩの活用に向けた利活用事例の創出や実証研究、情報教育に係る学習者用教材の開発等に取り組むとともに、その基盤として端末更新を着実に進める。教職員の働き方改革のため、次世代校務ＤＸ環境の整備支援や優良事例の横展開等を実施する。高校段階からのデジタル人材育成を強化するため、デジタルを活用した探究・文理横断・実践的な学びの取組等を行うＤＸハイスクールを推進する。これらに加え、教育データ利活用を推進し、教育ＤＸを加速する。（略）

令和７年度総合経済対策の記述（抜粋）

第２章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第１節 生活の安全保障・物価高への対応

５．未来に向けた投資の拡大

（１）先端科学技術の支援

（略）物価上昇等を踏まえた国立大学法人等の基盤的経費の確保による基礎研究の支援、国立研究開発法人等の施設・設備の機能強化、戦略的に重要な技術領域における認証関連設備の整備を進める。

（４）人への投資の促進

（**未来成長分野に挑戦する人材の育成**）

（略）未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革を行うとともに、高等専門学校等の職業教育を充実する。特に、将来の社会・産業構造の変化等を踏まえ、大学・高等専門学校における理工・デジタル系人材育成の強化や文理分断からの脱却を図るため、成長分野転換基金の拡充・活用を行うこととし、成果目標の達成状況を踏まえその後の必要な予算の措置を検討する。

大学院での実施状況等を踏まえつつ、学部段階における授業料後払い制度の着実な実施等に向けて取り組む。

高校から大学までを通じた産業イノベーション人材を育成するためのシステム改革を一体的に推進する。

「未来成長分野に挑戦する人材の育成」については、**日本成長戦略本部における総理指示を踏まえ、**
文部科学省内に「人材育成システム改革推進タスクフォース」を設置し、
高校から大学・大学院まで一気通貫した人材育成システム改革に向けたビジョンの策定を検討していく予定

参考資料２　大学･高専機能強化支援事業見直しの詳細

大学・高専機能強化支援事業の公募スケジュール（予定）

	成長分野転換枠 先行審査	成長分野転換枠 通常審査	大規模文理横断 転換枠	高度情報専門人材 育成枠	重点分野支援枠
R7.12					
R8.1	●公募開始(1/14)	●公募開始(1/14)	●公募要領案 の検討	●公募要領案 の検討	●公募要領案 の検討
	●公募〆切(1/30)				
R8.2					
	●事業選定委員会 ●選定結果通知	●公募〆切(2/27)	●事業選定委員会 （公募要領決定）	●事業選定委員会 （公募要領決定）	●事業選定委員会 （公募要領決定）
R8.3	●事業開始		●公募説明会 ●公募開始	●公募説明会 ●公募開始	●公募説明会 ●公募開始
R8.4					
R8.5					
		●事業選定委員会	●公募〆切	●公募〆切	●公募〆切
R8.6					
		●選定結果通知			
R8.7		●事業開始	●事業選定委員会	●事業選定委員会	●事業選定委員会
			●選定結果通知	●選定結果通知	●選定結果通知

※上記スケジュールは、今後変更の可能性がある。

大学・高専機能強化支援事業　支援１　見直し内容

【見直しのポイント】
✓ 支援１（**成長分野への学部等再編**）については、**既存の支援メニューを継続**(「成長分野転換枠」)**の上**、大規模私立大学を中心に**文系→理系転換を促す「大規模文理横断転換枠」**を**新設**

現行

学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援１）

○支援対象：私立・公立の大学の学部・学科
理工農の学位分野が対象

○支援内容：学部再編等に必要な経費
20億円程度まで（定額補助）
原則８年以内（最長10年）支援

○受付期間：令和14年度まで

見直し後

「成長分野転換枠」（継続）

●**支援対象、支援内容、受付期間はこれまでと変更なし**
※工学→デジタルのような理系→理系の学部等転換も可

●申請要件等：
新たに、各大学の学部等転換の具体的構想が
①総合科学技術・イノベーション会議において検討されている**「重要技術領域」等の政府方針との関係性**
②各地域における人材需給状況を踏まえた、**地元自治体や産業界等との人材ニーズや構想内容等について協議状況**
について**要件化**

●「産業人材育成プラン」への対応として、**産業界との連携実施の場合に助成率引き上げ**を追加

「大規模文理横断転換枠」（新規）
※大規模大学を含む将来の社会・産業構造変化を見据えた文理横断の学部再編等を支援

●支援対象：私立・公立の大学の学部・学科、
理工農の学位分野が対象（**継続分と同様**）

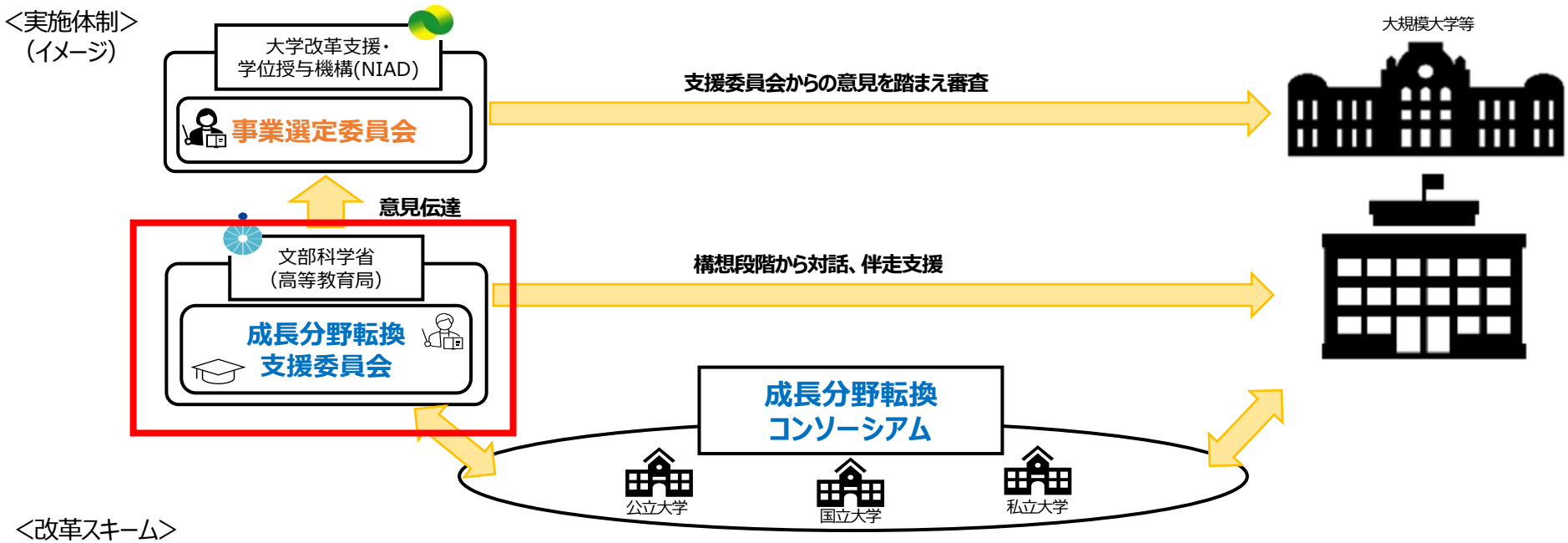
●受付期間：令和14年度まで（**変更なし**）

●支援内容：**施設・設備等の支援額を引き上げ**るとともに、**新設・拡充する理系学部の教員人件費、土地取得費、定員減を行う文系学部の教育の質向上支援等**について**新たに支援**
※原則8年、最長10年支援、1件あたり最大40億円程度

●申請要件：**文系学部の定員減を伴う学部等再編を要件化**
(理系→理系転換は支援対象外)

「大規模文理横断転換枠」における効果的・効率的な執行の確保

構想の熟度や実現可能性を高めた取組を支援するため、成長分野転換基金（大規模文理横断転換枠）の執行プロセスを抜本的に改革
NIAD事業選定委員会と成長分野転換支援委員会が連携を図り、より効果的な審査を実施



＜改革スキーム＞

① 文部科学省（高等教育局）に「成長分野転換支援委員会」（※）を設置。　（※）CSTIの議員を含む理工・デジタルの専門家を主体に構成

②「成長分野転換支援委員会」は、以下の役割を実行。
- 大規模大学の成長分野転換について、**構想段階から大学との対話により個別の構想の熟度を高める**
- 「成長分野転換コンソーシアム」（※）における**助教・ポスドク等の若手研究者との人的なマッチング**などと連携し、**より質や実現可能性の高い成長分野転換を舵取り**　（※）国公私立大学等で構成
  大規模文理横断転換枠だけでなく成長分野転換枠、支援１、支援２既採択大学・高専も対象
- **文系学部における学生の数理・デジタル併修**についても、同様の対話や伴走支援を実施

③ 大学改革支援・学位授与機構(NIAD)に設置する「事業選定委員会」（※）は「成長分野転換支援委員会」の意見を踏まえ審査を実施。
（※）「成長分野転換支援委員会」委員の一部を「事業選定委員会」に追加

⇒ このようなプロセスを経て、**熟度と実現可能性を高めた大規模大学の成長分野転換、文系学部の学生の理工・デジタル併修に関する申請についてのみ審査の対象**とする

※ 成長分野転換基金による大規模大学の成長分野転換、文系学部の学生の理工・デジタル併修については、**第７期科学技術・イノベーション基本計画にも施策として位置づける**とともに、その**執行状況についてはCSTI有識者議員会合で報告**。

大学・高専機能強化支援事業　支援２　見直し内容

【見直しのポイント】
✓ 支援２の受付期間を**原則令和10年度まで３年間延長**
✓ 支援２（**高度情報専門人材育成**）については、高専の取組を継続支援するとともに、経済成長や経済安全保障上、**特に重点的に人材育成に取り組む分野を支援する「重点分野支援枠」**を新設
✓ **公私立の高専新設・転換を支援**するため、高専新設・転換の**上限額を20億円まで引き上げ**

現行

高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援２）

○支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専　情報系分野が対象

○支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費
10億円まで（定額補助）
最長10年支援
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて高い効果が見込まれる）は20億円まで支援

○受付期間：原則令和7年度まで

見直し後

「高度情報専門人材育成枠」（継続）

○支援対象：国公私立の高専（情報系分野が対象）
※大学は対象外

○支援内容：これまでと同様（1件あたり10億円まで）
但しハイレベル枠は終了
※高専新設・転換の場合、上限額を20億円まで引き上げ

○受付期間：原則令和10年度まで

「重点分野支援枠」（拡充）

○重点分野の人材育成を行う大学院研究科・専攻等の設置等支援
●支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専
●支援内容：AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野に係る大学の研究科・専攻等の設置等に伴う体制強化
1件あたり10億円まで、最長10年支援
施設・設備整備費、教員人件費等
●受付期間：原則**令和10年度**まで

「大学・高専機能強化支援事業」に係る成果検証（概要）

（本事業の成果等）

- 本事業は、令和５年度から令和７年度にかけて、これまで３回公募を行い、**支援１及び支援２合計で計261件の取組を選定**。

- 支援１：153件　支援２：108件　このうち、８件はハイレベル枠として選定
  これにより、**約2.2万人の理系学部の入学定員が増加**する見込み

- 地域別に見た選定状況
  支援１：共愛学園前橋国際大学の例
  群馬県に所在する共愛学園前橋国際大学では、地域課題解決に資するデジタル人材と同県の主要産業である食を柱とするグリーン人材の育成を目的に令和８年度にデジタル共創学部を設置予定。
  支援２：滋賀大学の例
  滋賀県に所在する滋賀大学においては、我が国初のデータサイエンス学部を設置した経験や、トヨタグループのDX中核人材の育成をはじめとする企業との産学連携の実績を活かし、支援２において、リカレント教育を含め、実践的な教育をさらに推進・強化する予定。
  地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等の実現にも寄与。

（本事業の課題等）

- 第３回申請においては、**件数、採択率ともに漸減傾向**にあること。また、一部の取組において、学生や教員の確保が困難等の理由により、事業完了前の廃止等が発生。

- 本事業開始後における**社会・経済状況の変化により、真に必要な人材を育成する観点で、不断の教育課程の見直しが求められる**。

- 学生を確保する上で、**都市部における理系転換（入学定員の増加）を積極的に進める必要**。

- 「大学等の理系転換・拡充による人材育成機能強化会議」を通じた情報発信や大学等の取組を適切にフォローしていく必要。

「大学・高専機能強化支援事業」に係る成果検証①

「大学・高専機能強化支援事業」に係る成果検証

令　和　７　年　１１月　２５日
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
大学・高専機能強化支援事業選定委員会

（本事業の背景）

○　成長分野をけん引する高度人材の育成、輩出を担う大学及び高等専門学校の機能強化は喫緊の課題であるが、我が国では、デジタル、グリーン等の成長分野の人材不足や、理工系の学生割合が諸外国に比べて低い状況にある。

○　さらに、生産性や利便性を飛躍的に高めるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が産業、教育、行政等のあらゆる分野において求められている一方、2030年には先端 IT 人材が54.5万人不足するという調査結果や、我が国のデジタル競争力は先進諸国と比べて低いという試算もある。加えて、脱炭素の世界的潮流等を受け、グリーン分野における人材需要も高まっている。

○　こうした状況を踏まえ、教育未来創造会議第一次提言（令和４年５月）において、大学及び高等専門学校における成長分野への学部再編等の必要性が指摘された。この指摘を受け、意欲ある大学及び高等専門学校の成長分野への学部再編等の取組を継続的に支援できるよう、第210回国会において独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法を改正するとともに、令和４年度第２次補正予算において 3,002億円が措置され、基金を造成し、大学・高専機能強化支援事業（以下、「本事業」という。）を開始した。

（本事業の成果等）

○　本事業は、学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（以下、「支援１」という。）及び高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（以下、「支援２」という。）で構成される。独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下、「機構」という。）は、令和５年度から令和７年度にかけて、これまで３回公募を行い、大学・高専機能強化支援事業選定委員会による審査を経て、計261件の取組を選定した。

○　支援１においては、デジタル、グリーン、食・農、健康などへの学部再編等の取組について153件を支援するなど、着実に特定成長分野への転換が進んでいる。
　また、支援２においては、108件の大学・高専の取組を支援し、高度な情報専門人材育成に貢献している。このうち、８件は、国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者の輩出を図る取組、デジタル人材の不足解消のため、自大学のみならず他大学の大学・高専の学生にも横展開できる取組、企業等のニーズを踏まえ高度情報専門人材を継続的に多数輩

出し、地域や我が国の産業振興に大きく資する取組をハイレベル枠として選定した。
　なお、支援２については令和７年度をもって新規公募は終了したところである。

○　これにより、選定された全ての大学の学部再編等が完了する令和11年頃には、約2.2万人の理系学部の入学定員が増加し、現在約35%に留まっている大学入学者に占める理系学部入学者割合が約38%まで上昇する見込みである。本事業は支援１において令和14年度まで継続的に申請を受け付ける予定であるが、本事業を活用し、更なる理系学部の入学定員増を図っていくことが期待される。

○　地域別に見ても、選定大学等は全国各地に幅広く分布している。
　例えば、群馬県に所在する共愛学園前橋国際大学では、支援１において、地域課題解決に資するデジタル人材と同県の主要産業である食を柱とするグリーン人材の育成を目的に令和８年度にデジタル共創学部を設置予定である。また、滋賀県に所在する滋賀大学においては、我が国初のデータサイエンス学部を設置した経験や、トヨタグループのDX中核人材の育成をはじめとする企業との産学連携の実績を活かし、支援２（ハイレベル枠）において、リカレント教育を含め、実践的な教育をさらに推進・強化する予定である。
　このように、本事業は、産業界を含む社会のニーズを踏まえ、不足が見込まれる地域のデジタル・グリーン等の特定成長分野における人材育成に大いに貢献することが見込まれる。これは、中央教育審議会答申「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」（令和７年２月）の中でも提言されている地理的・社会経済的な観点からの高等教育の機会均等の実現（高等教育の「アクセス」確保）にも資するものとなっている。

○　令和５年度、６年度に選定された大学・高専から提出された令和６年度実施状況報告書における事業計画の進捗状況（自己評価）では、その約８割が「計画を上回って実施している」「計画を十分に実施している」と評価しており、選定大学等の事業計画が着実に推進されていることが確認できている。

（本事業の課題等）

○　本事業は順調に進捗している一方、支援１は、初回（令和５年度）申請：67件、採択：67件（採択率：100%）、第２回（令和６年度）申請：62件、採択：59件（採択率：95%）であったものの、第３回（令和７年度）においては、申請：35件、採択：27件（採択率：77%）と申請件数、採択率ともに漸減傾向にある。

○　これは、意欲があり、成長分野への転換に係る構想を予め準備していた大学等の取組を順調に選定してきたためと言えるが、更なる理系学部の入学定員増のためにも新たなニーズの発掘が重要である。その上で、都市部における大規模大学において、文理横断型の学部等転換を積極的に進めることが有効であると考える。

○　また、事業開始から３年が経過したが、その間も社会を取り巻く環境は急速に変化してお

「大学・高専機能強化支援事業」に係る成果検証②

り、本事業において支援を行う成長分野において求められる人材像もそれに合わせて変化しなければならない。真に必要な人材育成の観点から、選定された大学においては、不断の教育課程の見直しが求められる。

○　なお、選定後、学生や教員の確保が困難等の理由により、一部の取組において、事業廃止もしくは交付決定の全部または一部取消が発生している。

○　こうした状況を改善するためにも、機構は、これまでも大学等の事業計画の進捗状況等を確認し、必要に応じて助言等を行うフォローアップの実施や支援１選定大学を対象に意見交換や情報交換の機会である「大学等の理系転換・拡充による人材育成機能強化会議」を開催しているところであるが、計画の実現に向けた大学の相互連携等の取組を促進させるとともに、選定大学の情報等の公表、情報発信を通じ、選定された計画の実現や更なる深化、新たなニーズの発掘に向けて、大学等の取組を適切にフォローしていくことが必要である。

（国に対する要請）

○　団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年には、少子高齢化の進展、地方の過疎化の一層の深刻化、生産年齢人口の減少による働き手不足により、我が国の社会経済構造は大きく変化する。こうした局面を打破するためには、成長分野における人材育成を強化し、社会・経済の持続的な成長を実現する必要がある。

○　本年５月に経済産業省が公表した「2040年の産業構造・就業構造推計」によれば、2040年にはAI・ロボット等の活用を担う人材が約300万人不足する一方、事務、販売、サービス等の従事者が約300万人余剰するリスクがある。

　また、同推計によれば、大学卒・大学院修了の理系学生が約100万人不足する一方、大学卒・大学院修了の文系学生が約35万人余剰となり、これまで以上に労働需要に対する供給のミスマッチが顕著になると予想されている。

○　こうした状況からも、更なる成長分野への学部転換を図っていくことは急務であるが、本事業はこれまで選定した取組に対し、基金総額の７割以上の約2,100億円の支援を行う予定である一方、令和14年度まで支援１については継続して申請を受け付けることから、申請を予定している大学が予見可能性を持って成長分野への学部転換を構想・検討し、その実現が図られるよう着実な支援を要請する。

　また、成長分野のうち情報系分野における即戦力となる人材育成を行う高専については、支援２による支援を延長するとともに、併せて、これらに必要な財源を国がしっかり確保することを要請する。

○　一方、本事業の課題でも述べたが、申請件数、採択率ともに漸減傾向にある中、更なるニーズの発掘が重要である。

　2024年に約63万人である大学入学者が2040年には約46万人まで急激に減少が見込まれる状

況にあっても、先の経済産業省の推計にもあるとおり、就業構造の大規模な転換にも対応できるよう、大学における成長分野への学部転換を更に促進し、理系学部の定員を拡充することが重要である。

　あわせて本事業を推進するためには、転換した理系学部に進学したいと思う学生が増加するよう、高等学校段階から文理分断からの脱却を図るとともに、理系分野の指導が充実されるよう教員の養成を図るなど、初等中等教育段階から一貫して理系への進学意欲を高める取組を実施することが重要である。

○　大学における成長分野への学部転換を更に促進し、理系学部の定員を拡充するためには、定員のボリュームゾーンである大都市圏の大規模大学における理系転換が一層求められる。

　これを推進するには、現状分析の他に、基金事業では十分に対応しきれない課題等の把握を行い、新たな仕組みの構築を検討することも必要である。

　その他、これまでも機構は本事業に係るアンケート調査を実施し、各大学等から本事業に係る課題等の聴取を実施しているが、その中で施設・設備等の助成額等の引き上げや教員人件費への支援等の要望が寄せられている。

○　国は、こうした要望も踏まえ、大規模大学も含め、文理横断の学部再編等を対象とした支援を新設することで、理系分野への学部等転換を一層強力に推進することを強く望む。

「大学・高専機能強化支援事業」に係る成果検証③

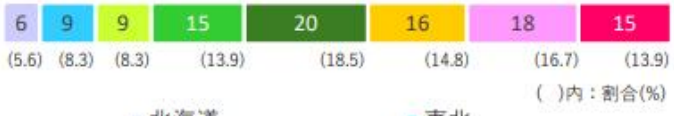
○地域別選定大学等の分布

	R5選定	R6選定	R7選定	計
支援１	67大学等	59大学	27大学	153大学等
支援２	51大学等	38大学等	19大学等	108大学等
うち大学	46大学	27大学	12大学	85大学
うち高専	5高専	11高専	7高専等	23高専等

支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援
支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援

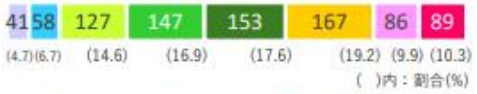
支援１：地域別（R5～）大学等数及び割合

支援２：地域別（R5～）大学等数及び割合

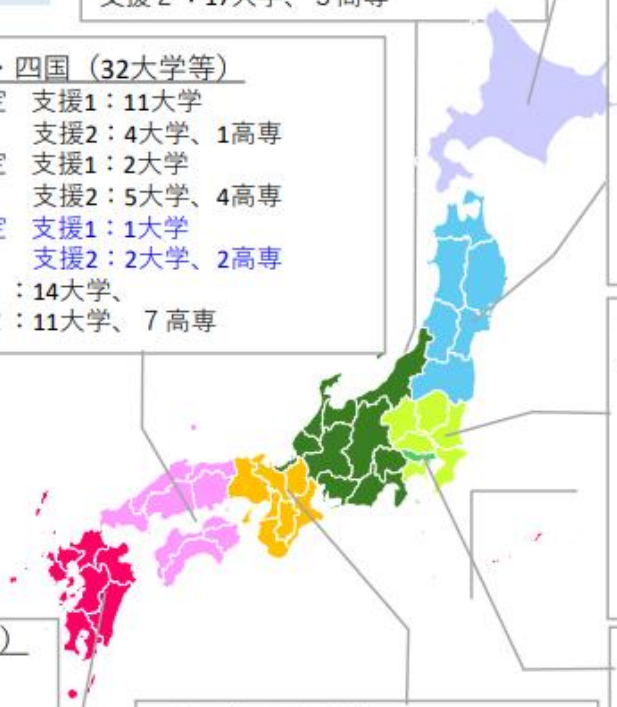


- 北海道
- 東北
- 関東（東京除く）
- 東京都
- 中部
- 近畿
- 中国・四国
- 九州・沖縄

（参考）大学・高専の地域分布
810大学＋58高専（2023年度）



- 北海道
- 東北
- 関東（東京除く）
- 東京都
- 中部
- 近畿
- 中国・四国
- 九州・沖縄



中部（45大学等）
R5選定　支援1：8大学
　　支援2：7大学、1高専
R6選定　支援1：14大学
　　支援2：10大学
R7選定　支援1：3大学
　　支援2：2高専
支援１：25大学、
支援２：17大学、３高専

北海道（10大学等）
R5選定　支援1：2大学
　　支援2：2大学
R6選定　支援1：2大学
　　支援2：2大学、2高専
支援１：４大学、
支援２：４大学、２高専

東北（17大学等）
R5選定　支援1：3大学
　　支援2：3大学、1高専
R6選定　支援1：2大学
　　支援2：1大学、1高専
R7選定　支援1：3大学
　　支援2：3大学
支援１：８大学、
支援２：７大学、２高専

中国・四国（32大学等）
R5選定　支援1：11大学
　　支援2：4大学、1高専
R6選定　支援1：2大学
　　支援2：5大学、4高専
R7選定　支援1：1大学
　　支援2：2大学、2高専
支援１：14大学、
支援２：11大学、７高専

関東（東京都を除く、26大学等）
R5選定　支援1：10大学
　　支援2：7大学
R6選定　支援1：4大学
　　支援2：1高専
R7選定　支援1：3大学
　　支援2：1大学
支援１：17大学、
支援２：８大学、１高専

東京都（46大学）
R5選定　支援1：14大学
　　支援2：9大学
R6選定　支援1：13大学
　　支援2：3大学
R7選定　支援1：4大学
　　支援2：3大学
支援１：31大学、支援２：15大学

九州・沖縄（37大学等）
R5選定
　支援1：7大学等
　支援2：7大学、1高専
R6選定
　支援1：9大学
　支援2：3大学、2高専
R7選定
　支援1：6大学
　支援2：1大学、1高専
支援１：22大学等、
支援２：11大学、４高専

近畿（48大学等）
R5選定　支援1：12大学
　　支援2：7大学、1高専
R6選定　支援1：13大学
　　支援2：3大学、1高専
R7選定　支援1：7大学
　　支援2：2大学、2高専等
支援１：32大学、
支援２：12大学、４高専等

2025.6月現在

https://www.niad.ac.jp/josei/report/follow-up/

参考資料３　数理･データサイエンス･AI教育の推進

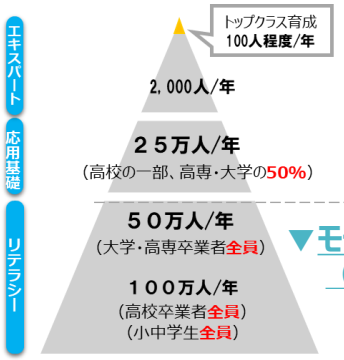
数理・データサイエンス・AI教育に係る近年の主な動向について

2019(R1) 2020(R2) 2021(R3) 2022(R4) 2023(R5) 2024(R6) 2025(R7)

▼「AI戦略2019」策定（2019.6）

▼「デジタル田園都市国家構想基本方針」策定（2022.6）

▼AI戦略 目標年度



▼モデルカリキュラム公表（応用基礎レベル）（2021.3）

▼応用基礎レベル認定開始（2022年度～）

▼モデルカリキュラム改訂（リテラシー/応用基礎レベル）（2024.2）

▼改訂後のモデルカリキュラムに基づく認定開始（2025年度～）

▼モデルカリキュラム公表（リテラシーレベル）（2020.4）

▼リテラシーレベル認定開始（2021年度～）

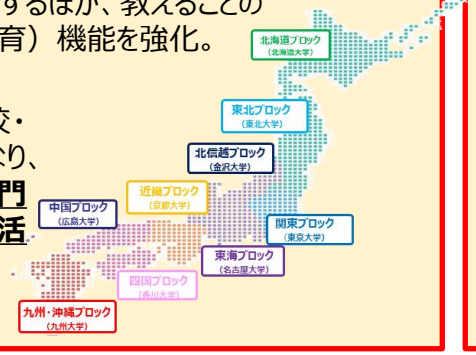
数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム

全国の大学等への取組促進、普及・展開活動（2017年～）

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム

モデルカリキュラムの策定や教材等の開発・普及、地域ブロックの各大学等の取組支援、FD・ワークショップなど**全国の大学等で教育プログラムを展開させるためのコンソーシアム活動を実施**するほか、教えることのできる人材育成（博士課程教育）機能を強化。

2022年度より、拠点校11校・特定分野校18校の現体制となり、多くの**国公私立大学・高等専門学校が参画し全国9ブロックで活動**



数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度

応用基礎レベル（2022年度～）

- 自らの専門分野で数理・データサイエンス・AIを活用できる応用基礎力・実践力を育成（25万人/年）

リテラシーレベル（2021年度～）

- 学生の数理・データサイエンス・AI教育への関心・理解を高め、活用する基礎的能力を育成（50万人/年）

文理を問わず数理・データサイエンス・AI教育を学ぶことができる教育体制の構築を推進。

数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度

背景・目標

✓デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を高等教育段階においても構築する必要がある

✓「AI戦略2019」や「デジタル田園都市国家構想総合戦略」における育成目標

主な取組

1．「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」による普及・展開活動

2．「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」による各大学等の取組推進

認定制度の概要

CLICK https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suuri_datascience_ai/00001.htm

大学・高等専門学校の数理・データサイエンス・AI教育に関する正規課程教育のうち、一定の要件を満たした**優れた教育プログラムを政府が認定**し、教育を推進。

文理を問わず多くの大学・高専が数理・データサイエンス・AI教育を学ぶことができる**教育体制の構築・実施に取り組むことを後押し**！

政府 → 大学

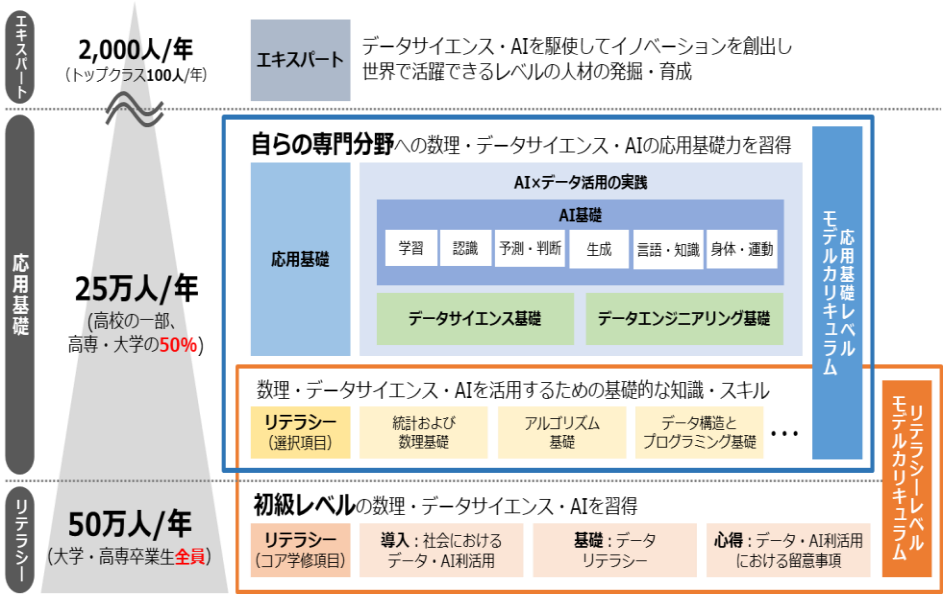
数理・データサイエンス・AIの素養のある学生を輩出

企業・行政等

・相互連携により社会のニーズに応える

・企業等からの実データ提供などの連携により教育を高度化

数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル／応用基礎レベル）の位置づけ



応用基礎レベル（2022年度～）

数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための実践的な能力を育成

認定数：388件（2026年2月時点）

※1学年あたりの受講可能な学生数：約26万人（2025年度目標：25万人/年）

リテラシーレベル（2021年度～）

学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、適切に理解し活用する基礎的な能力を育成

認定数：612件（2026年2月時点）

※1学年あたりの受講可能な学生数：約59万人（2025年度目標：50万人/年）

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム

http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/

全国の大学等で教育プログラムを展開させるためのコンソーシアム活動を実施

- モデルカリキュラムの策定や教材等の開発・普及
- 全国9ブロックで好事例などを普及・展開するためのシンポジウムやワークショップを開催　等

数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度
認定及び選定件数（令和８年２月時点）

- **リテラシーレベル 認定612件（プラス選定 33件）** ※認定を受けている大学等数は609校

【内訳（括弧内はプラス選定の件数）】

・国立大学	77件	（20件）	・短期大学	64件	（0件）
・公立大学	45件	（1件）	・高等専門学校	57件	（2件）
・私立大学	369件	（10件）			

- **応用基礎レベル 認定388件（プラス選定 26件）** ※いずれかの単位で認定を受けている大学等数は263校

【内訳（括弧内はプラス選定の件数）】 応用基礎レベルは学部・学科単位での申請が可能

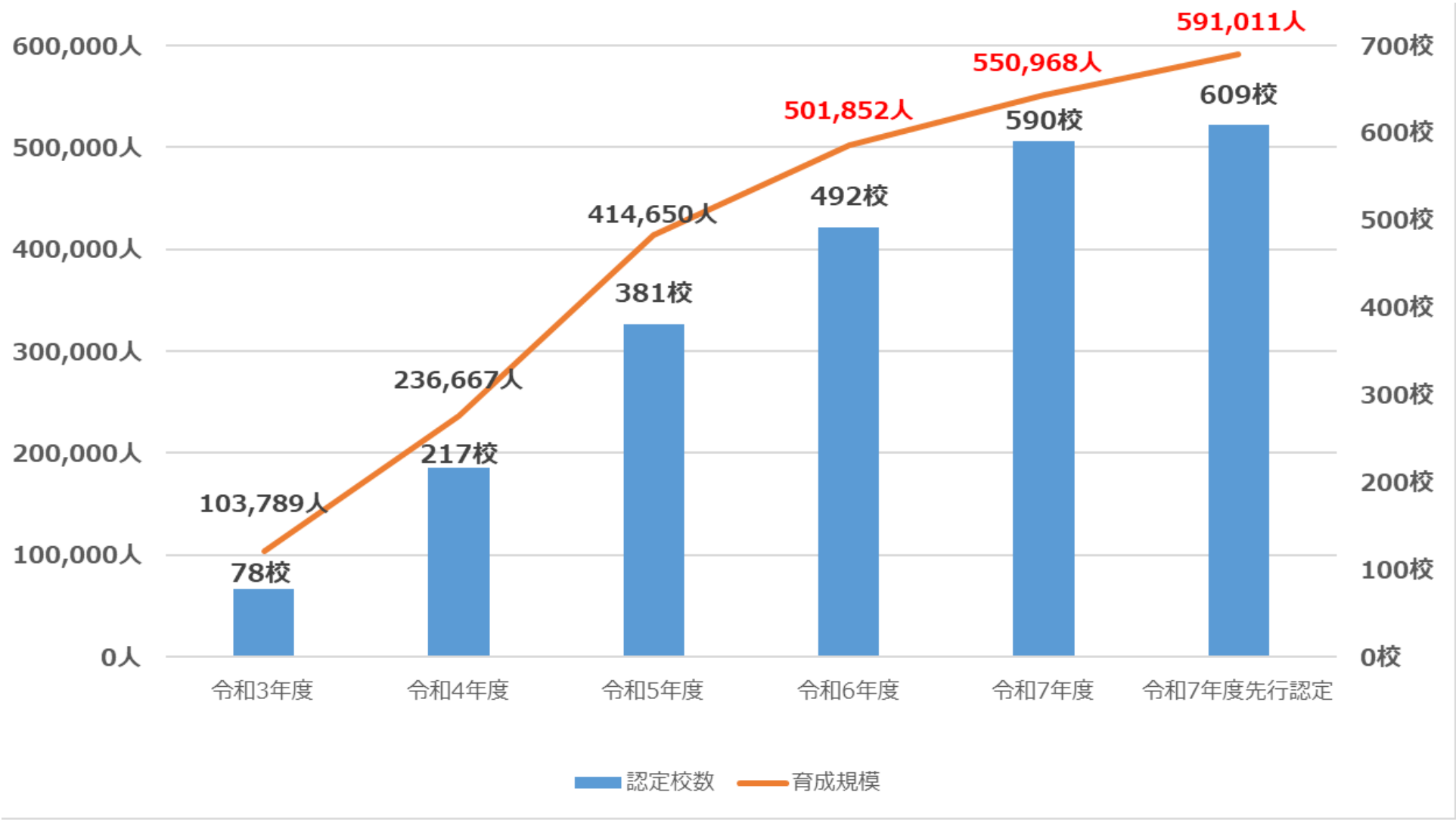
① 大学等単位： 158件 （16件）

・国立大学	43件	（11件）
・公立大学	13件	（0件）
・私立大学	60件	（4件）
・短期大学	3件	（0件）
・高等専門学校	39件	（1件）

② 学部・学科単位：230件 （10件）

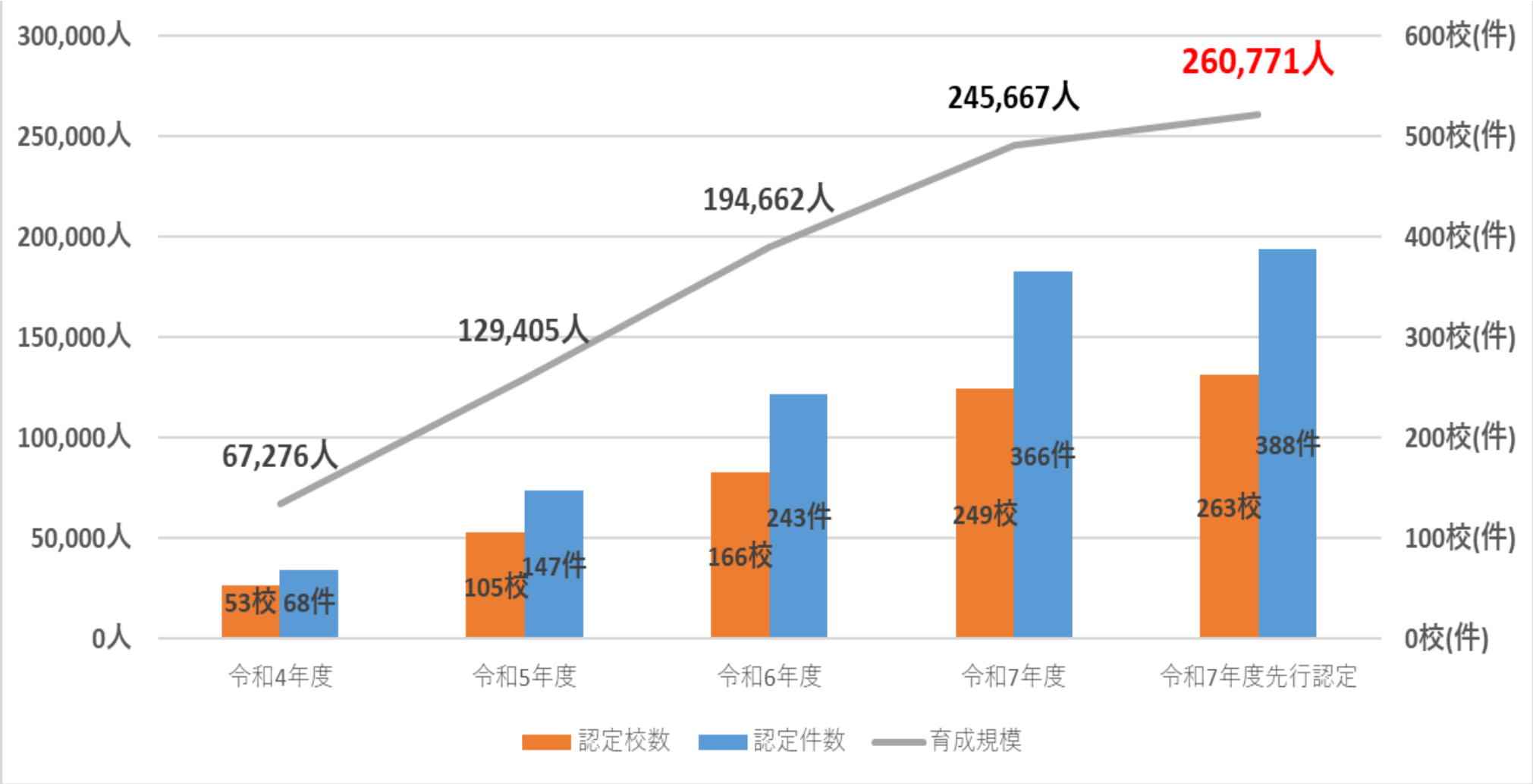
・国立大学	71件	（5件）
・公立大学	12件	（1件）
・私立大学	123件	（4件）
・短期大学	1件	（0件）
・高等専門学校	23件	（0件）

数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度
認定校数・育成規模の推移（リテラシーレベル）



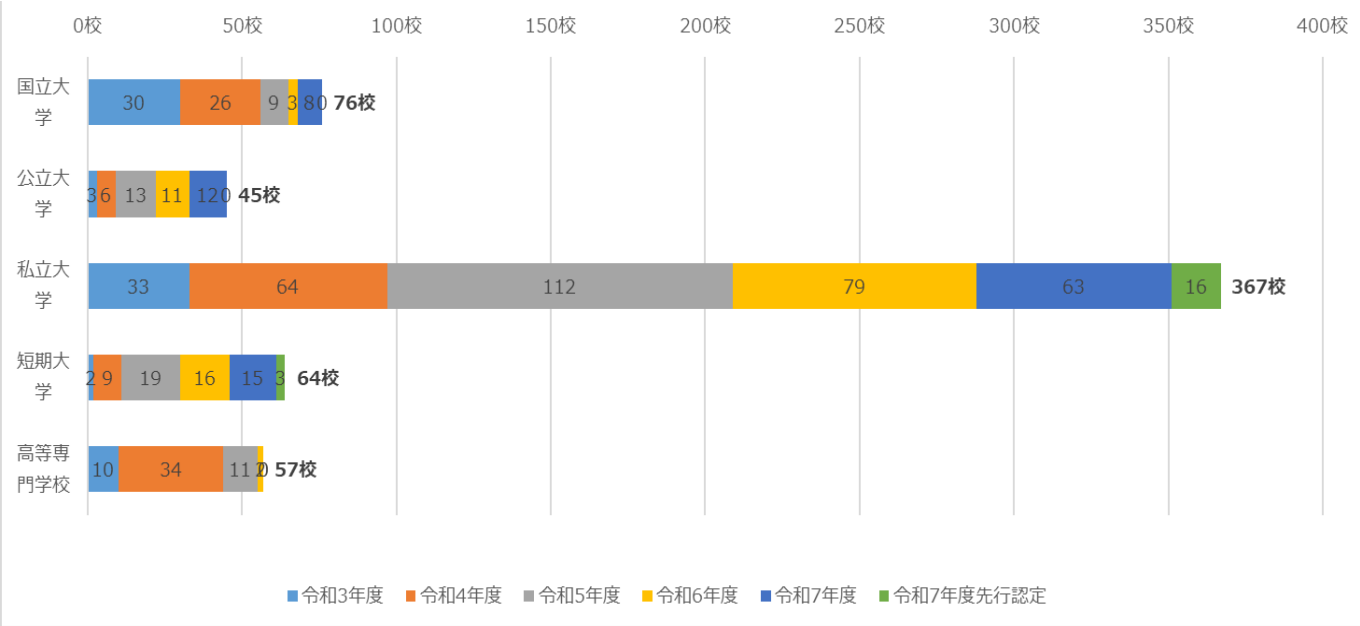
数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度
認定校数・育成規模の推移（応用基礎レベル）

AI戦略で掲げられた目標の育成規模（25万人/年）を達成！！



数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度　認定校数の推移

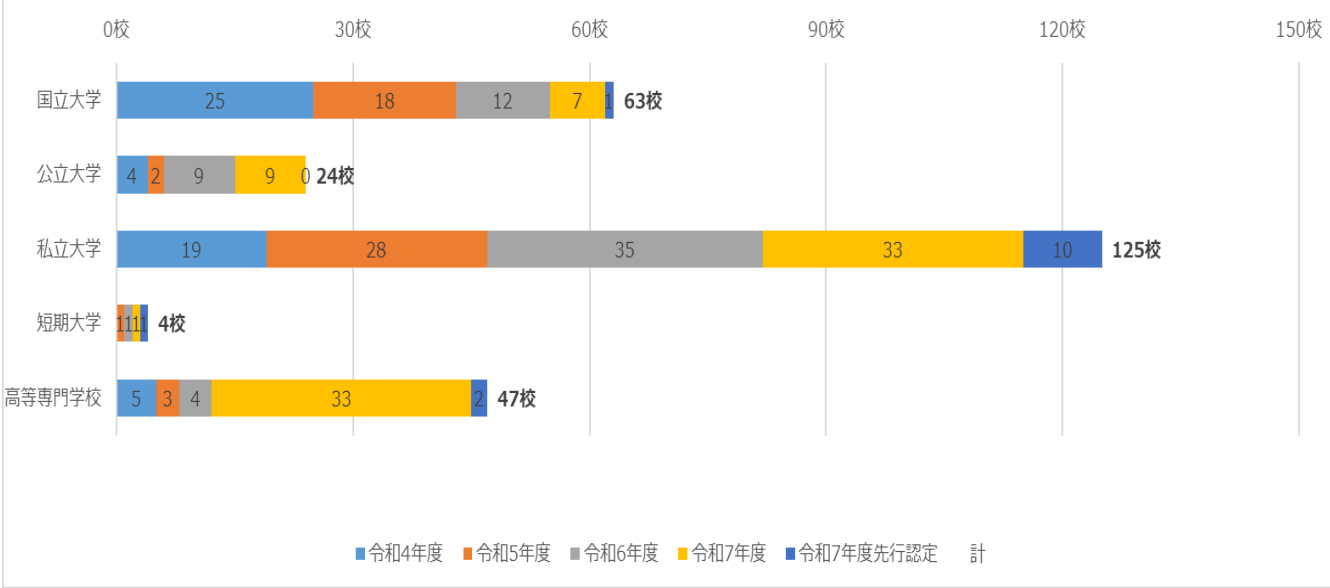
＜リテラシーレベルの推移＞



令和8年2月時点	認定校数	全大学等数	認定割合
全体	**609校**	1147校	53%
国立大学	**76校**	81校	94%
公立大学	**45校**	100校	45%
私立大学	**367校**	615校	60%
短期大学	**64校**	293校	22%
高等専門学校	**57校**	58校	98%

※全大学等数は学校基本調査より参照
（学部を置かない大学は除く）

＜応用基礎レベルの推移＞



令和8年2月時点	認定校数	全大学等数	認定割合
全体	**263校**	1147校	23%
国立大学	**63校**	81校	78%
公立大学	**24校**	100校	24%
私立大学	**125校**	615校	20%
短期大学	**4校**	293校	1.4%
高等専門学校	**47校**	58校	81%

※「大学等単位」または「学部・学科単位」の
いずれかで認定を受けている大学を計上

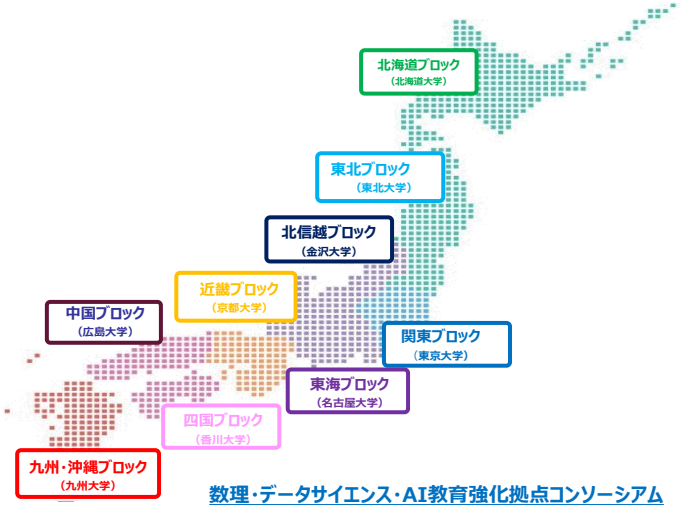
※全大学等数は学校基本調査より参照
（学部を置かない大学は除く）

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムの活動内容

デジタル社会の「読み・書き・そろばん」とも言われる「数理・データサイエンス・AI」教育について、
全国の大学・高専により「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」を形成し、普及・展開活動を実施

全国９ブロックで活動

- 各ブロックに地域ブロックの代表校を置き、
  各ブロックにおける数理・データサイエンス・AI教育を普及・展開
- ブロックごとに経済産業省の取組と連携し、
  地域におけるデジタル化の取組を促進
- ブロック、特定分野ごとにカリキュラム、教材、教育用データベース等の整備に関する継続的な活動



数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム

約400校の会員校により構成

- 多くの国公私立の大学・高専が参画し、
  シンポジウム等の開催を通じて好事例等を共有
- 一般公開とは別に、会員校限定で閲覧可能な教材や会議資料を提供

CLICK
http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/

コンソーシアム活動の例

全ての大学等が参照可能なモデルカリキュラムの策定

■モデルカリキュラム（リテラシーレベル）　【2020.4公表】

■モデルカリキュラム（応用基礎レベル）　【2021.3公表】

- 「AI戦略2019」の具体目標。産業界、公私立大学、関係団体等の有識者からなる特別委員会を設置し検討

■ **モデルカリキュラム（両レベル改訂）**　【2024.2公表】

全国的なモデルとなる教科書・教材等の開発

■教科書シリーズの刊行

- モデルカリキュラム完全準拠の教科書の作成

■デジタルコンテンツ・教材・実データの提供

- 教材ポータルサイトの構築
- eラーニング教材、講義動画などを公開
- 放送大学との連携によるオンライン授業の作成

■モデルシラバスの作成・公開

- 分野ごとに認定申請・情報教育の導入に参考となるシラバスを作成
- 現在自然科学系（理工、医歯薬）、人文・社会科学系が公開

シンポジウム等の開催・先進事例の共有

■シンポジウム・地域別ブロックでのワークショップの開催

- モデルカリキュラム・教材、大学での実践例の紹介、個別相談等

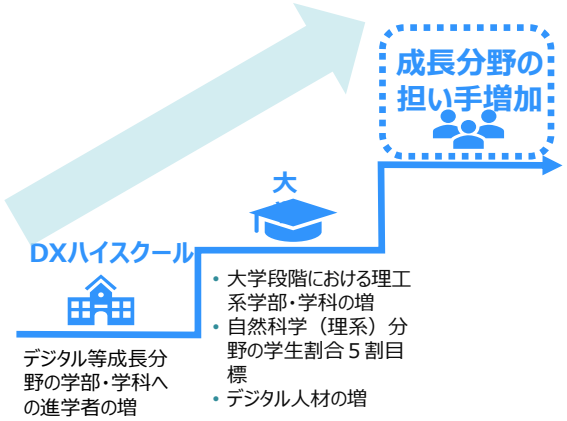
各地域ブロックと地方経済産業局との連携

■各地域における人材育成、DX促進の連携策について検討

- 相互の取組状況の紹介、活動方策の検討、課題の共有等

コンソーシアムにおける取組事例

高校



DXハイスクールとの連携

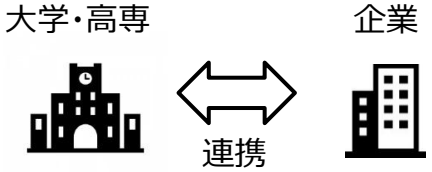
・九州・沖縄ブロックにおける取組

大学

普及・展開に係る取組

・モデルカリキュラムに準拠した教科書の作成
・特定分野における教材提供
・女子学生のための教材提供
・サイバーセキュリティ関連教材の整備

産業界



経済産業局との連携

・北海道デジタル人材育成協議会（北海道ブロック）
・東海デジタル人材育成プラットフォーム（東海ブロック）
・企業交流会（関東ブロック）
・動画制作（九州・沖縄ブロック）

高大連携イベント

福岡県「DXハイスクールと大学」連携イベント

- 主催：九州大学
- 参加大学：北九州市立大学、福岡女子大学、九州工業大学、福岡工業大学、九州情報大学、久留米工業大学、サイバー大学、日本経済大学、西南学院大学、九州産業大学
- 参加高校：福岡県内の高校１３校

プログラム① 参加高校によるプレゼン

参加高校がDXハイスクールの取組等を紹介

主な発表内容

- 学校の現状（自己紹介）
- DXハイスクールの実施状況
- DXハイスクールの取組課題
- 大学等に求める支援内容

（Copilotにより生成）

プログラム② 参加大学によるプレゼン

参加大学が高校へ提供可能な支援等を紹介

主な発表内容

- 学校の現状（自己紹介）
- 情報教育に関する最近の取組状況
- 高校へ提供可能な支援内容

プログラム③ グループディスカッション

１グループ6、７人程度で、大学・高校の参加者が複数のグループに分かれて、計３回実施

→ 高校、大学それぞれで抱えている課題や取組を共有するとともに、自由にテーマを設定して意見交換を実施

（討論されたテーマ例）

- 具体的な高校と大学の連携方法
- AIの教育現場での活用状況・課題

連携イベントによる効果

高校・大学ともに連携に向けた一歩を踏み出す機会になり、高大連携が推進

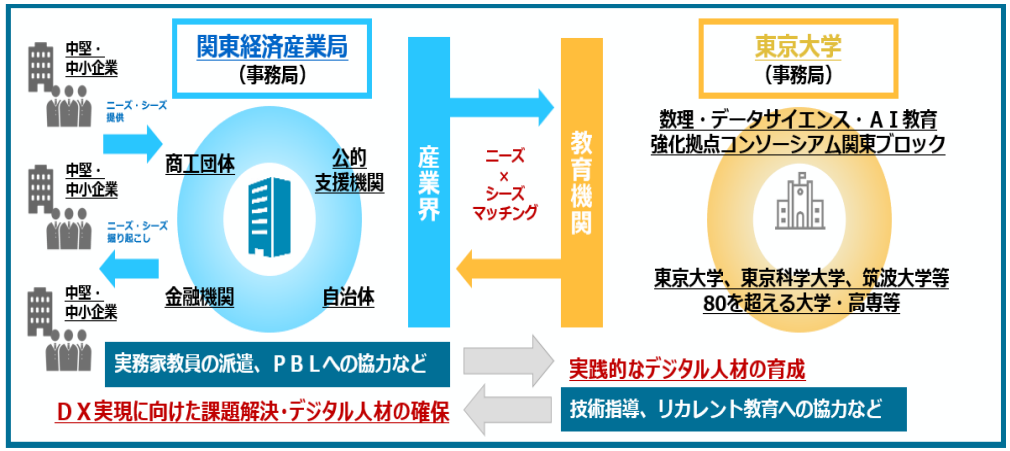
- 双方の取組状況が把握でき、<u>連携・支援できる条件を模索</u>することができる
- 外部専門人材から助言や課題解決に向けた手法を得ることで、<u>発展的な取組を計画・実施できる機会が得られる</u>

コンソーシアムと産業界が連携したデジタル人材育成の取組

●関東地区での事例

- 2024年度より**関東ブロックと関東経済産業局が連携し、中堅・中小企業等と大学等が**抱える各々のニーズ・シーズを取り纏め、両者を**マッチングする体制を構築し、産学連携交流会を実施。**
- **共同研究やPBL実施に向けた連携、企業の実務者としての大学での講演や工場見学**等の具体的なマッチング事例が生まれている。

【関東経済産業局との連携体制】



【産学連携交流会の様子】

●九州地区での事例

- 2024年５月　**九州ブロックと九州経済産業局が連携し、「社会のデータ・AI等活用事例動画」を制作・公開**

- 「IT×農業」や「AI×農業」をはじめ、「水産養殖」「医療機関」「小売業」など、**大学の授業での活用を想定した社会におけるデータ・AIの利活用をテーマとした企業等の事例を紹介**。